

介護老人保健施設訪問リハビリテーション利用約款

(約款の目的)

第1条 介護老人保健施設わさだケアセンター（以下『当施設』という。）は、要介護状態と認定された利用者（以下単に『利用者』という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、利用者が可能な限り自宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営む事が出来るように、訪問リハビリテーションを提供し、一方、利用者及び利用者を扶養するもの（以下『身元引受人』という。）は、当施設に対しそのサービスに対する料金を支払うことについて取り決める事を、本約款の目的とします。

(適用期間)

第2条 本約款は、利用者が介護老人保健施設訪問リハビリテーション利用同意書を当施設に提出したのち、効力を有します。但し身元引受人に変更があった場合は、新たに同意を得ることとします。

2 利用者は前項に定める事項の他、本約款、別紙1、別紙2、別紙3及び別紙4の改定が行われな限り、初回利用時の同意書提出をもって、繰り返し訪問リハビリテーションを利用する事ができるものとします。

(利用者からの解除)

第3条 利用者及び身元引受人は、当施設に対し、利用中止の意思を表明することにより利用者の居宅介護サービス計画に関わらず、本約款に基づく訪問リハビリテーション利用を解除・終了することができます。なお、この場合利用者及び身元引受人は、速やかに当施設及び利用者の居宅サービス計画作成者に連絡するものとします。

但し、利用者が正当な理由なく、訪問リハビリテーション実施時間中に利用中止を申し出た場合については、原則、基本料金及びその他ご利用いただいた費用を当施設にお支払いいただきます。

(当施設からの解除)

第4条 当施設は利用者および身元引受人に対し、次に掲げる場合には、本約款に基づく訪問リハビリテーションサービスの利用を解除・終了することができます。

- ① 利用者が要介護認定において自立及び要支援と認定された場合。
- ② 利用者の居宅サービス計画で定められた利用時間数を超える場合。
- ③ 利用者及び身元引受人が本約款に定める利用料金を1か月以上滞納しその支払いを督促したにもかかわらず10日以内に支払われない場合。
- ④ 利用者の病状、心身の状態等が著しく悪化し、当施設での適切な訪問リハビリテーションサービスの提供を超えると判断された場合。
- ⑤ 利用者又は身元引受人が、当施設、当施設の職員又は他の利用者に対して、利用継続が困難となる程度の背信行為又は反社会的行為を行った場合。
- ⑥ 天災、災害、施設・設備の故障その他やむを得ない理由により、当施設を利用いただくことが出来ない場合。

(利用料金)

第5条 利用者及び身元引受人は、連帯して、当施設に対し、本約款に基づく訪問リハビリテーションサービスの対価として、別紙2の利用単位ごとの料金をもとに計算された合計額及び利用者が個別に利用したサービスの提供に伴い必要となる額の合計額を支払う義務があります。但し、当施設は、利用者の経済状態等に変更があった場合、上記利用料金を変更することがあります。

2 利用者及び身元引受人は、連帯して、当施設に対し、当該合計金額を翌月の20日に指定口座より振替にて支払うものとします。（20日が日曜・祭日の場合金融機関の翌営業日）

3 当施設は、利用者又は身元引受人から、1項に定める利用料金の支払いを受けたときは、利用者又は身元引受人の指定する者に対して、領収書を発行します。

(記録)

第6条 当施設は、利用者の訪問リハビリテーションサービスの提供に関する記録を作成し、その記録を利用終了後5年間は保管します。

2 当施設は、利用者が前項の記録の閲覧、謄写を求めた場合には、原則として、これに応じます。但し、身元引受人、その他の者（利用者代理人を含みます）に対しては、

利用者の承諾その他必要と認められる場合に限り、これに応じます。

(身体の拘束)

第7条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を行いません。但し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合は、施設管理者又は施設長が判断し、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を行うことがあります。この場合には、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載することとします。

(秘密の保持及び個人情報の保護)

第8条 当施設とその職員は、当法人の個人情報保護方針に基づき、業務上知り得た利用者又は身元引受人若しくはその家族等に関する個人情報の利用目的を別紙3のとおり定め、適切に取り扱います。また、正当な理由なく第三者に漏らしません。但し、例外として次の各号についての法令上、介護関係事業者が行うべき義務として明記されていることから、情報提供を行うこととします。

- ① サービス提供困難時の事業所間の連絡、紹介等。
- ② 居宅介護支援事業者等との連携。
- ③ 地域包括支援センターとの連携。
- ④ 利用者が偽りその他不正な行為によって保険給付を受けている場合等の市町村への通知。
- ⑤ 利用者に病状の急変が生じた場合の主治の医師への連絡等。
- ⑥ 生命・身体の保護のため必要な場合。(災害時において安否確認情報を行政に提供する場合等)

2 前項に掲げる事項は、利用終了後も同様の取り扱いとします。

(緊急時の対応)

第9条 当施設は、利用者に対し、施設医師の医学的判断により対診が必要と認める場合、協力医療機関又は協力歯科医療機関での診察を依頼する事があります。

2 前項のほか、訪問利用中に利用者の心身の状態が急変した場合、当施設は利用者及び身元引受人が指定する者に対し、緊急に連絡します。

(事故発生時の対応)

第10条 サービスの提供等により事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を講じます。

2 施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診察を依頼します。

3 前2項のほか、当施設は利用者の家族等利用者又は身元引受人が指定する者及び保険者の指定する行政機関に対して速やかに連絡します。

(要望又は苦情等の申し出)

第11条 利用者及び身元引受人は、当施設の提供する訪問リハビリテーションサービスに対しての要望又は苦情等について、担当支援相談員に申し出る事ができ、又は備え付けの用紙、管理者宛ての文書で所定の場所に設置する「ご意見箱」に投函して申し出ることができます。

(賠償責任)

第12条 訪問リハビリテーションの提供に伴って当施設の責に帰すべき事由によって利用者が損害を被った場合、当施設は、利用者に対して、損害を賠償するものとします。

2 利用者の責に帰すべき事由によって、当施設が損害を被った場合、利用者及び身元引受人は、連帯して、当施設に対してその損害を賠償するものとします。

(利用契約に定めない事項)

第13条 この約款に定められていない事項は、介護保険法令その他諸法令に定めるところにより、利用者又は身元引受人と当施設が誠意をもって協議して定めることとします。

<別紙1>

介護老人保健施設わさだケアセンター 訪問リハビリテーション重要事項説明書

(2024年6月1日)

1. 事業所の概要

(1) 事業所の名称等

- ・事業所名 介護老人保健施設わさだケアセンター
- ・開設年月日 令和3年9月1日
- ・所在地 大分県大分市大字市字大坪11番地の2
- ・電話番号 097-541-6655 ・FAX 097-541-5468
- ・管理者名 小野 敬 司
- ・介護保険指定番号 4450180064号

(2) 訪問リハビリテーションの目的と運営方針

事業所は、医学的管理の下でのリハビリテーションを提供することで、利用者の能力に応じた日常生活を営むことができるようにし、また利用者の方が居宅での生活が1日でも長く継続できるよう訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）といったサービスを提供し在宅ケアを支援することを目的とした事業所です。

この目的に沿って、当事業所では、以下のような運営の方針を定めていますので、ご理解いただいた上でご利用ください。

[介護老人保健施設わさだケアセンター訪問リハビリテーションの運営方針]

1. 利用者の状態、家庭環境を考慮し、その意向を尊重したケアプランの下で、将来をみすえた生活支援に努める。
2. 利用者の人柄や主体性を尊重しながら、明るく、家庭的な雰囲気の中で愛情を持ったサービスに努め、生活の向上を図る。
3. 利用者のプライバシーを守り、地域社会との連携の下、利用者のニーズにあった生活環境を確立するように努める。

(3) 訪問リハビリテーションの職員体制

		業 務 内 容
・医師	1名以上	健康管理及び医療の適切な処理
・理学療法士、作業療法士 又は言語聴覚士	1名以上	理学療法、作業療法、言語聴覚療法 業務
・事務職員	1名以上	庶務会計・一般事務

2. サービス内容

- ① 訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）計画の立案
- ② リハビリテーション

◇ 緊急時の連絡先

緊急の場合には、「同意書」に記入いただいた連絡先に連絡します。

3. 要望及び苦情等の相談

お電話や書面にて要望や苦情などお寄せいただければ、速やかに対応いたしますが、施設内に備え付けられた「ご意見箱」をご利用いただくこともできます。

管理責任者：（施設長）小野 敬 司 （電話097-541-6655）

当施設以外に、お住まいの市町村及び大分県国民健康保険団体連合会に相談・苦情等の受付窓口がございます。

大分市役所 長寿福祉課 (電話 097-534-6111)

大分県国民健康保険団体連合会 (電話 097-534-8470)

訪問リハビリテーションについて

〈別紙2〉

- ◇ ご利用いただける方
介護保険法により、要介護1から5と認定された方
- ◇ 介護保険証の確認
ご利用のお申し込みにあたり、ご利用希望者の介護保険証を確認させていただきます。

- ◇ 訪問リハビリテーションの概要
訪問リハビリテーションについては、要介護者の家庭等での生活を継続させるために立案された居宅介護サービス計画に基づき、当事業所をご利用いただき、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行い、利用者の心身の機能の維持回復を図るため提供されます。このサービスを提供するにあたっては、利用者に関わる医師及び理学療法士、作業療法士その他専ら訪問リハビリテーションの提供にあたる事業所の協議によって、訪問リハビリテーション計画が作成されますが、その際、利用者・身元引受人（ご家族）の希望を十分に取り入れ、また、計画の内容については同意をいただくようになります。

◇ 利用料金

(1) 基本料金

施設利用料（介護保険制度では、要介護認定による要介護の程度により利用料金が異なります。また、自己負担割合により利用料金の自己負担額が異なります。以下は1回あたりの1割負担分です。）

訪問リハビリテーション費	308円
※1週に6回を限度。但し、退院・退所日から起算して3月以内は週12回を限度	

(2) 加算

- ① リハビリテーションマネジメント加算 イ 180円（1月につき）
 - ・医師等が利用者の状態や生活環境等を踏まえ、訪問リハビリテーション計画書を作成、リハビリテーションの提供を行い、当該提供内容の評価とその結果を踏まえ、計画の見直しを行うなど、継続的にリハビリテーションの質の管理を行った場合
- リハビリテーションマネジメント加算 ロ 213円（1月につき）
 - ・リハビリテーションマネジメント加算 イ の要件に加え、厚生労働省に情報を提出し、フィードバックを活用した場合
- ② 訪問リハビリテーション計画を医師が説明した場合 270円（1月につき）
- ③ 短期集中リハビリテーション実施加算 200円（1日につき）
 - ・身体機能を回復するための集中的なリハビリテーションを、退院（所）日又は認定日から起算して3月以内の期間に実施した場合
- ④ 認知症短期集中リハビリテーション実施加算 240円（1日につき）
 - ・認知症であると医師が診断し、リハビリテーションにより生活機能の改善が

見込まれ、退院（所）日又は訪問開始日から起算して3月以内の期間にリハビリテーションを集中的に実施した場合

- ⑤ 退院時共同指導加算 600円
- ・入院中の病院又は診療所の主治の医師等との間で情報共有をした上で、退院するに当たり、当該訪問リハビリテーションを事業所の医師等が退院前カンファレンスに参加し、退院時共同指導を行った場合
- ⑥ サービス提供体制強化加算 I 6円
- ・勤続年数が7年以上の職員が1名以上

(3) 減算

- ① 当施設の医師が診療を行っていない場合 50円

◇ 支払方法

- ・利用の翌月20日に指定口座より振替にてお支払いいただきます。
(20日が、日曜・祭日の場合、金融機関の翌営業日となります。)

◇ 営業日、営業時間及び営業地域

- ① 営業日 月曜日～土曜日（年末年始を除く）
- ② 営業時間 8：30～17：30
(ご希望に応じて、営業時間外の利用も可能です)
- ③ 営業地域 大分市内

介護・診療情報の提供および個人情報の保護に関するお知らせ

個人情報保護方針

当施設は、利用者の皆様への説明と納得に基づくサービス提供および個人情報の保護に積極的に取り組んでいくものとします。

介護・診療情報の提供

- ご自身の症状やケアについて質問や不安がおありになる場合は、遠慮なく、直接、医師、看護師または支援相談員に質問し、説明を受けてください。この場合には、特別の手続きは必要ありません。

介護・診療情報の開示

- ご自身の介護・診療の閲覧や謄写をご希望の場合は、遠慮なく、医師または「相談室」に開示をお申し出ください。開示・謄写に必要な実費をいただきますので、ご了承ください。

個人情報の内容訂正・利用停止

- 個人情報とは、氏名、住所等の特定の個人を識別できる情報を言います。
- 当施設が保有する個人情報（介護・診療記録等）が事実と異なるとお考えになる場合は、内容の訂正・利用停止を求めることができます。職員にお申し出ください。調査の上、対応いたします。

個人情報の利用目的

- 個人情報は以下の場合を除き、本来の利用目的の範囲を超えて利用いたしません。
- サービス提供のために利用する他、施設運営、教育・研修、行政命令の遵守、他の医療・介護・福祉施設との連携のために、個人情報を利用することがあります。また、外部機関による施設評価、学会や出版物等で個人名が特定されないかたちで報告することがあります。詳細は別紙に記載します。
- 当施設は、介護職員等の研修施設に指定されており、研修・養成の目的で介護・医療専門職等の学生等が、診療、看護、介護などに同席する場合があります。

ご希望の確認と変更

- 入所予定の変更、介護給付・保険証等の確認等、緊急性を認めた内容について、利用者様ご本人に連絡する場合があります。ただし、事前に受付までお申し出があった場合は、連絡いたしません。
- 居室における氏名掲示を望まない場合には、お申し出下さい。ただし、事故防止・安全確保のためには、氏名の掲示が望ましいです。
- 電話あるいは面会者からの、部屋番号等の問い合わせへの回答を望まない場合には、お申し出下さい。
- 一度出されたご希望をいつでも変更することが可能です。お気軽にお申し出下さい。

相談窓口

- ご質問やご相談は、各部署責任者または以下の個人情報保護相談窓口をご利用下さい。
個人情報相談窓口 管理者 小野 敬 司

個人情報利用目的

介護老人保健施設 わさだケアセンター では、利用者の尊厳を守り安全に配慮する施設理念の下、お預かりしている個人情報について、利用目的を以下のとおり定めます。

【利用者への介護サービスの提供に必要な利用目的】

《介護老人保健施設内部の利用目的》

- ・当施設が利用者等に提供する介護サービス
- ・介護保険事務
- ・介護サービスの利用者に係る当施設の管理運営業務のうち
 - －入退所等の管理
 - －会計・経理
 - －事故等の報告
 - －当該利用者の介護・医療サービスの向上

《他の事業者等への情報提供を伴う利用目的》

- ・当施設が利用者等に提供する介護のうち
 - －利用者に居宅サービスを提供する他の居宅サービス事業者や居宅介護支援事業所等との連携（サービス担当者会議等）、照会への回答
 - －利用者の診療にあたり、外部の医師等の意見・助言を求める場合
 - －検体検査業務の委託その他の業務委託
 - －家族等への心身の状況説明
- ・介護保険事務のうち
 - －審査支払機関へのレセプトの提出
 - －審査支払機関又は保険者からの照会への回答
- ・損害賠償保険などに係る保険会社等への相談又は届出等
- ・提携機関である「社会福祉法人三愛会」との間で、一貫した介護サービス等を提供するため
 - －利用者に居宅サービスを提供する他の居宅サービス事業者や居宅介護支援事業対し、その日常生活及び社会生活の総合的かつ効率的な支援のために提供する介護サービス及びその向上等のため
 - －利用者の心身に緊張状態・事態が生じた際に、当該利用者の生命、身体やその他の権利、利益を保護するため

【上記以外の利用目的】

《当施設内部での利用に係る利用目的》

- ・当施設の管理運営業務のうち
 - －医療・介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料
 - －当施設において行われる学生の実習への協力
 - －当施設において行われる事例研究

《他の事業所等への情報提供に係る利用目的》

- ・当施設の管理運営業務のうち
 - －外部監査機関への情報提供

令和6年1月1日

介護老人保健施設 わさだケアセンター
管理者 小野 敬 司